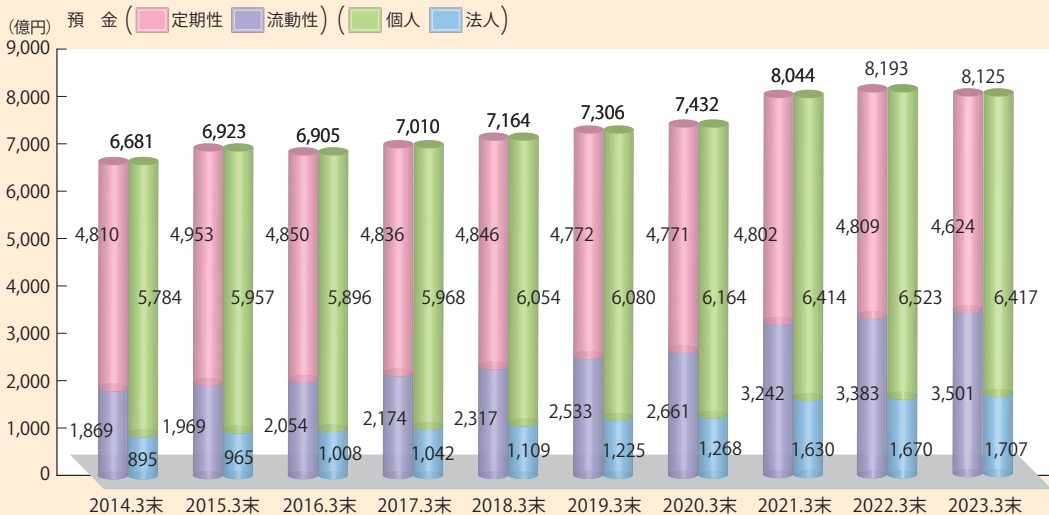


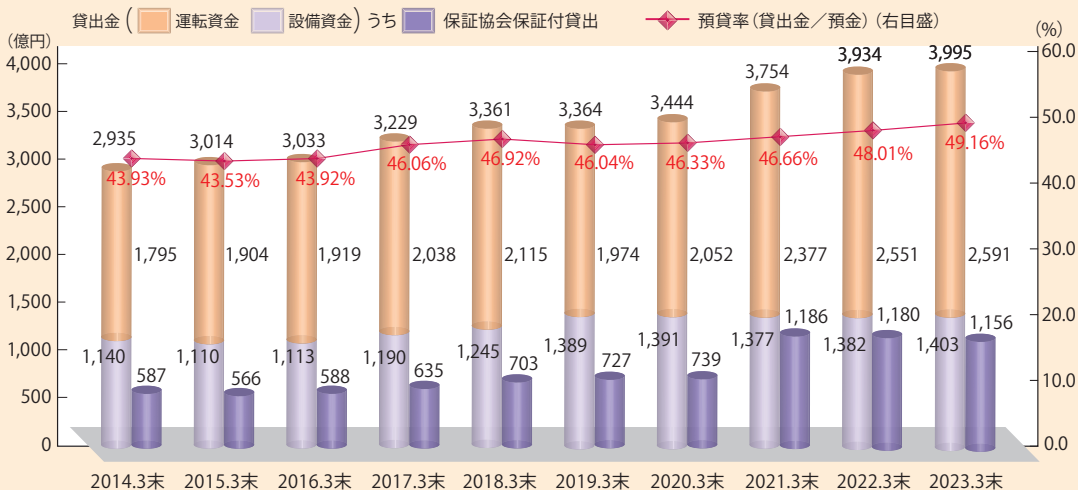
2023年3月期 決算の概要

● 預 金



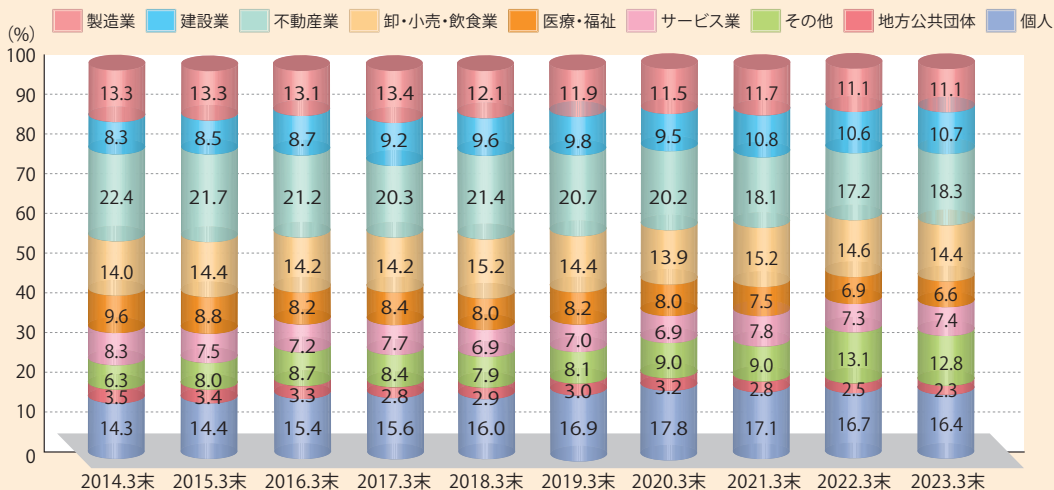
預金は、2022年3月末に比べて67億円減少し8,125億円となりました。
 定期性預金は、預金コストの削減を図るために、計画的にキャンペーン金利を低めに設定したことにより185億円減少しました。半面、流動性預金は117億円増加となりました。これは、新たなお客さまが増えたことや、個人定期預金からの振替等によるものです。
 今後もお客さまの様々な要望やご意見にできる限りお応えし、皆さまに喜ばれるサービスを目指してまいります。

● 貸出金と預貸率



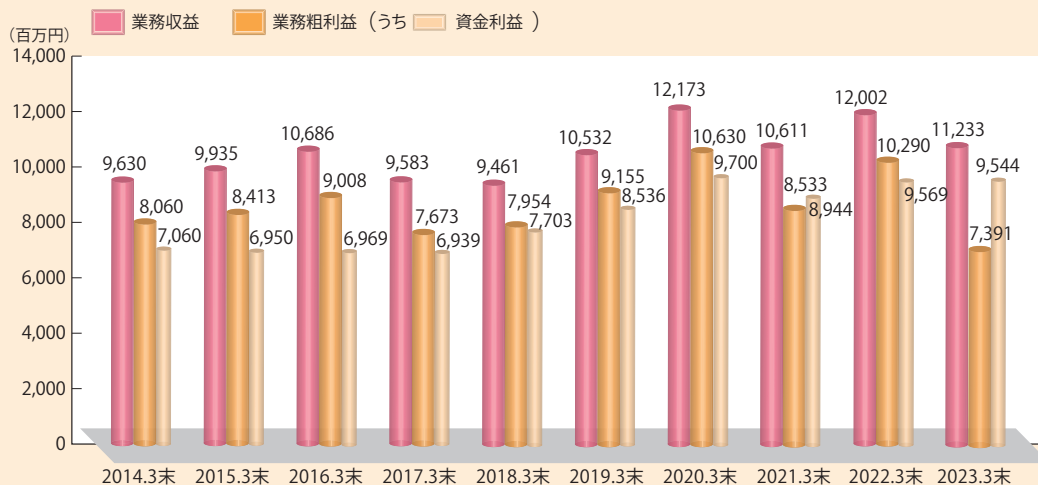
貸出金は、2022年3月末に比べて61億円増加し3,995億円と過去最高となりました。これは、新型コロナウイルスの影響や原材料高騰等の影響を受けたお客さまへの伴走支援に積極的に取り組んだことが主な要因です。また、兵庫県信用保証協会保証付き新型コロナウイルス感染症関連融資は30億円減少したものの、保証協会・保証会社の保証をつけない貸出金が88億円増加したことで、貸出金の増加率が預金の増加率を上回り、預貸率は1.15ポイント増加しました。
 資金使途別で見ると、2022年3月末に比べて運転資金にかかる貸出金残高で39億円の増加、設備資金にかかる貸出金残高で21億円の増加となりました。
 今後も地域の皆さまがかかえておられる課題の解決に全力で取組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、2022年3月末に比べて、不動産業で1.1ポイント、建設業で0.1ポイント、サービス業で0.1ポイント増加し、反面、卸・小売・飲食業で0.2ポイント、医療・福祉で0.3ポイント、その他で0.3ポイント、地方公共団体で0.2ポイント、個人で0.3ポイント減少しました。

●業務収益、業務粗利益(うち資金利益)



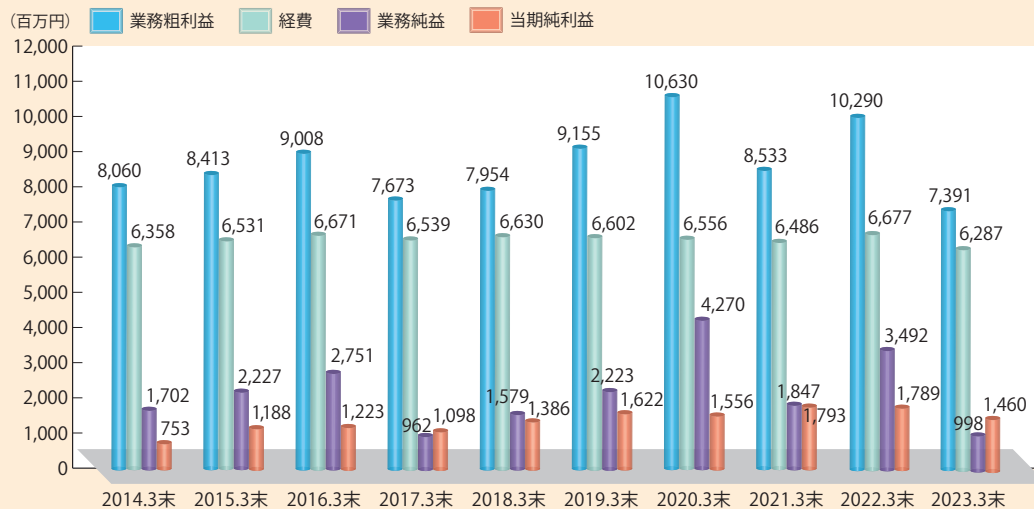
業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役員取引収入等)は、一般企業の売上に当たります。貸出金利息収入が104百万円増加したものの、投資信託解約益の減少で有価証券利息収入が252百万円減少したことや、債券売却益が640百万円減少したことから、2022年3月末に比べて768百万円の減収になりました。

業務粗利益(業務収益-預金利息等の原価)は、業務収益の減収に加えて債券売却・償還損が2,232百万円増加したことから、2022年3月末に比べて2,898百万円の減益となりました。

金庫の中核的業務から得られる資金利益(貸出金、有価証券、預け金の運用から発生する利益-預金支払利息)は、貸出金利息収入や預け金利息収入が増加したものの有価証券利息収入が減少したことから、2022年3月末に比べて24百万円の減益となりました。

●業務粗利益、経費、業務純益(業務粗利益-経費等)、当期純利益

[参考] 業務粗利益(業務収益-預金利息等の原価) - (経費 + 一般貸倒引当金繰入額) = 業務純益

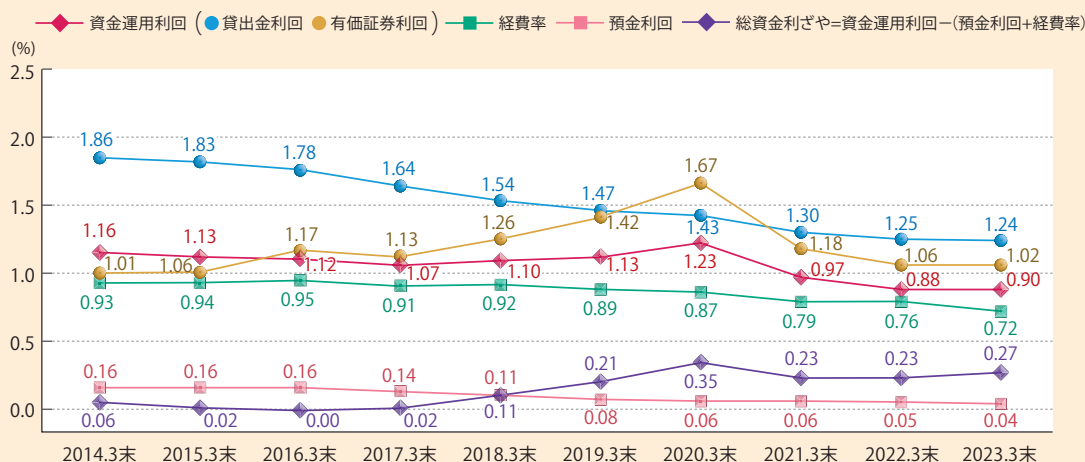


経費は、預金保険料の低減をはじめ物件費の削減により2022年3月末に比べて390百万円の減少となりました。

業務純益は、経費が減少したものの業務粗利益の減益により、2022年3月末に比べて2,494百万円の減益となりました。

当期純利益は、個別貸倒引当金繰入額など臨時費用が減少したものの業務純益が減益となったことから、2022年3月末に比べて329百万円減益の1,460百万円となりました。

●資金運用利回(貸出金利回 + 有価証券利回)、預金利回、経费率、利ざや



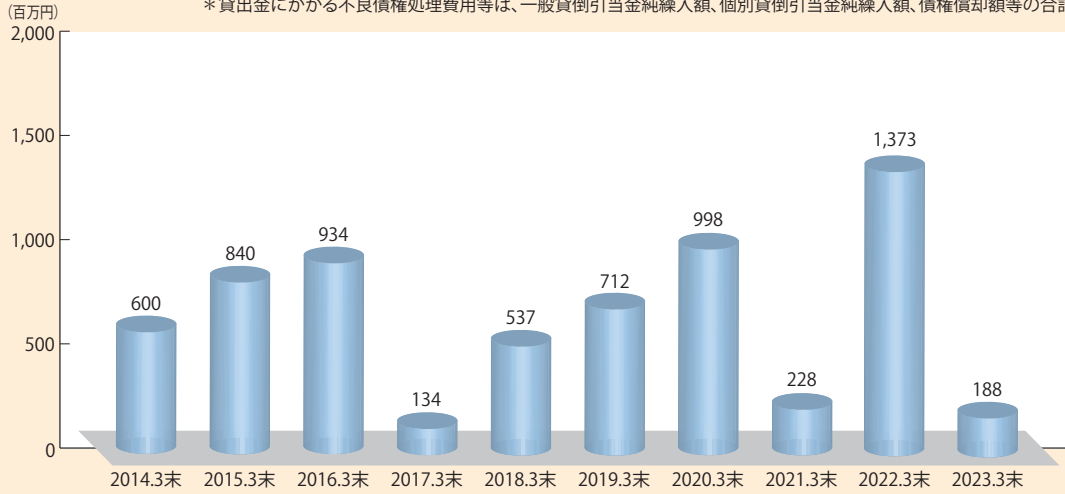
資金運用利回は、貸出金利回や有価証券利回が低下したものの有価証券に比べて利回りの高い貸出金残高が増加したことから0.90%になりました。

総資金利ざやは、資金運用利回の改善と経费率の低下により0.27%に上昇しました。

これからも収益力の強化に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用等

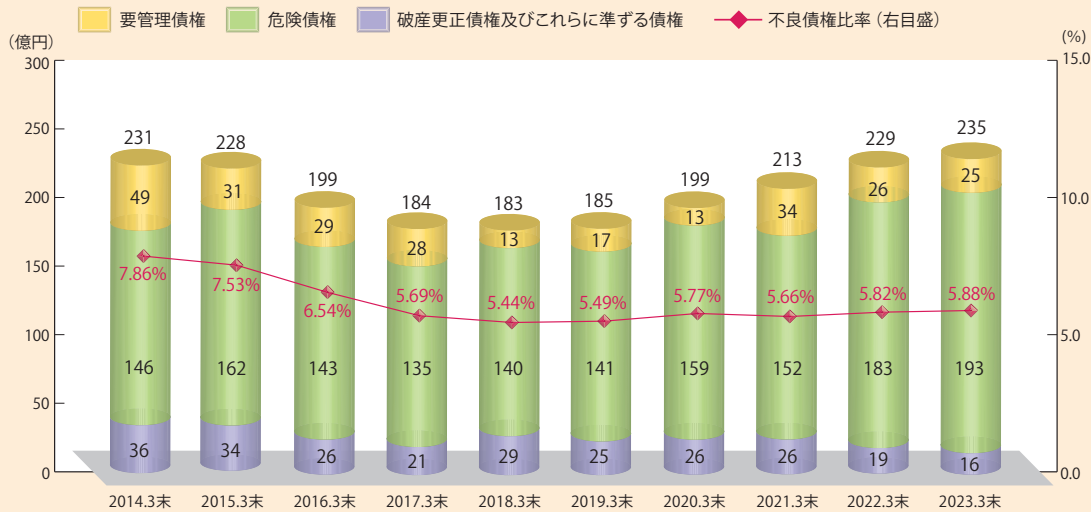
* 貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計額です。



不良債権処理費用等は、2022年3月末に比べて大きく減少し、188百万円となりました。これは、大口融資先の倒産等がなかったことから、不良債権処理費用が減少したものです。

今後も貸出債権の不良化防止に向けて、お客さまの課題についてきめ細かな支援を全力で取組むと同時に、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率

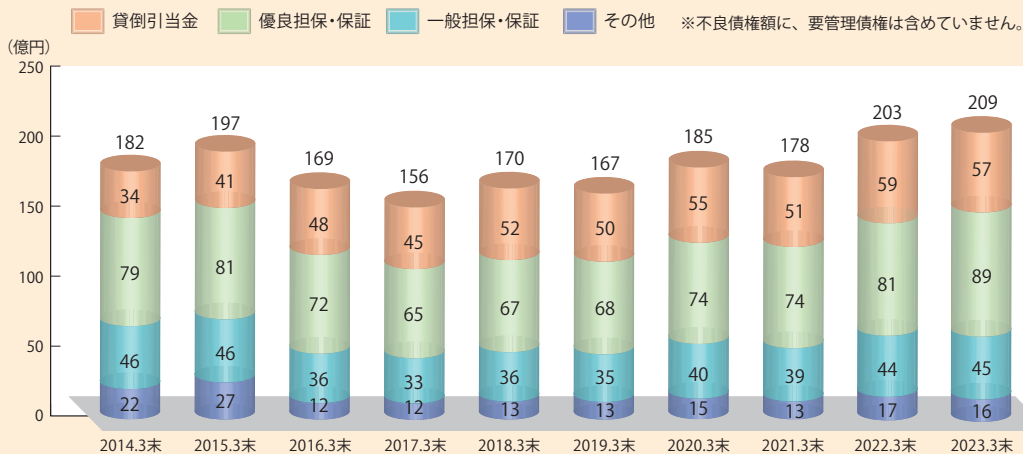


不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

不良債権残高は、原材料高、円安等の影響等により返済条件の変更を希望されるお客さまの増加等により、2022年3月末に比べて6億円の増加の235億円となりました。不良債権比率は、2022年3月末に比べて0.06ポイントの上昇の5.88%となりました。

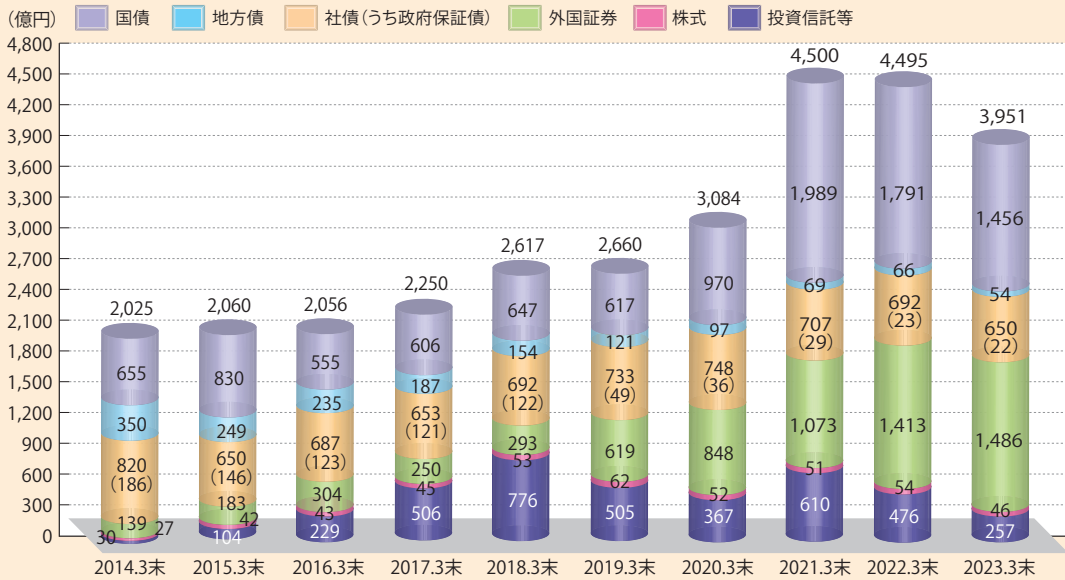
事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に一体となって取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



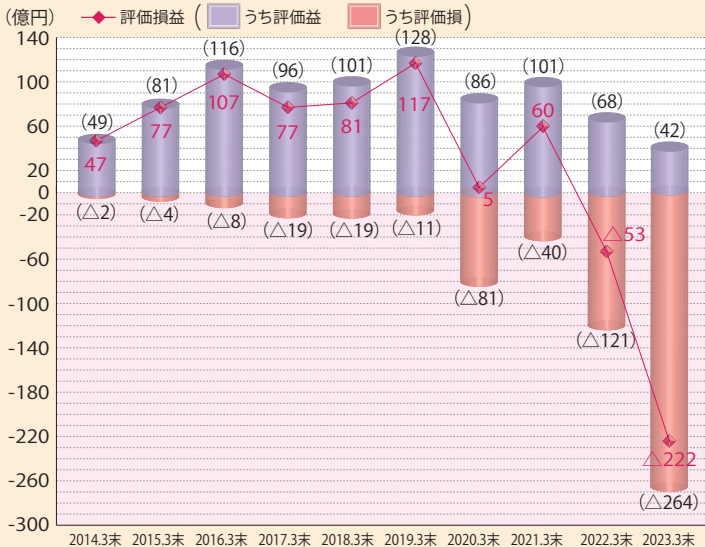
不良債権(要管理債権を除く)209億円の保全状況は上の通りです。貸倒引当金は57億円計上しています。会計上損失処理済となります。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている全額89億円、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている全額45億円、合わせて135億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの16億円は、これまでの回収実績等から回収可能と見込まれる額です。

●有価証券の種類別保有状況



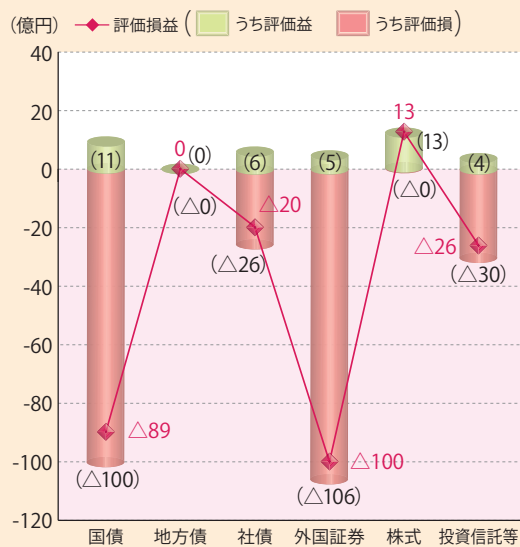
有価証券残高は2022年3月末に比べて543億円減少しました。
 安全性を配慮して、国債を中心とした債券に投資しています。外国証券は全て円建てで為替変動により償還時に元本を毀損するものではありません。市場金利の上昇に伴う価格下落を抑制するために、満期までの期間が比較的長い国債や、欧米先進国の国債等を投資対象とした投資信託等を一部売却しました。
 今後も金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めてまいります。

●有価証券の評価損益の推移

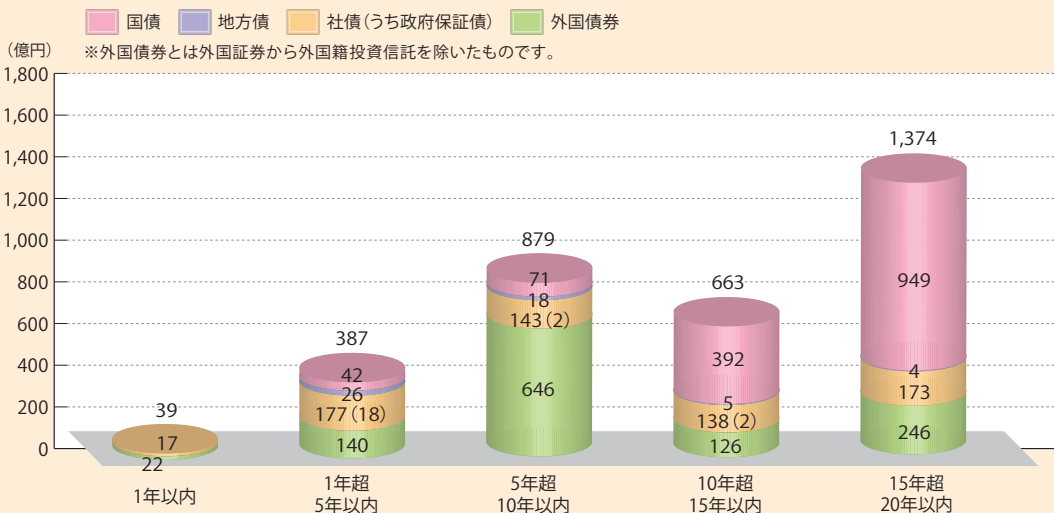


有価証券の評価益は42億円、評価損は264億円、有価証券全体で差引222億円の評価損となっています。
 評価損の拡大は欧米など先進国がインフレ抑制等のため、短期間に政策金利を大幅に上げたことによるものです。有価証券のうち債券の評価損は188億円で約7割を占めています。債券は金利上昇局面では評価損となるものの、投資先の倒産等がなければ額面全額が償還されるので、原則として保有を継続する予定です。しかしながら、市場金利の上昇に備えて一部売却も進めてまいります。

●有価証券の種類別の評価損益 2023年3月31日現在

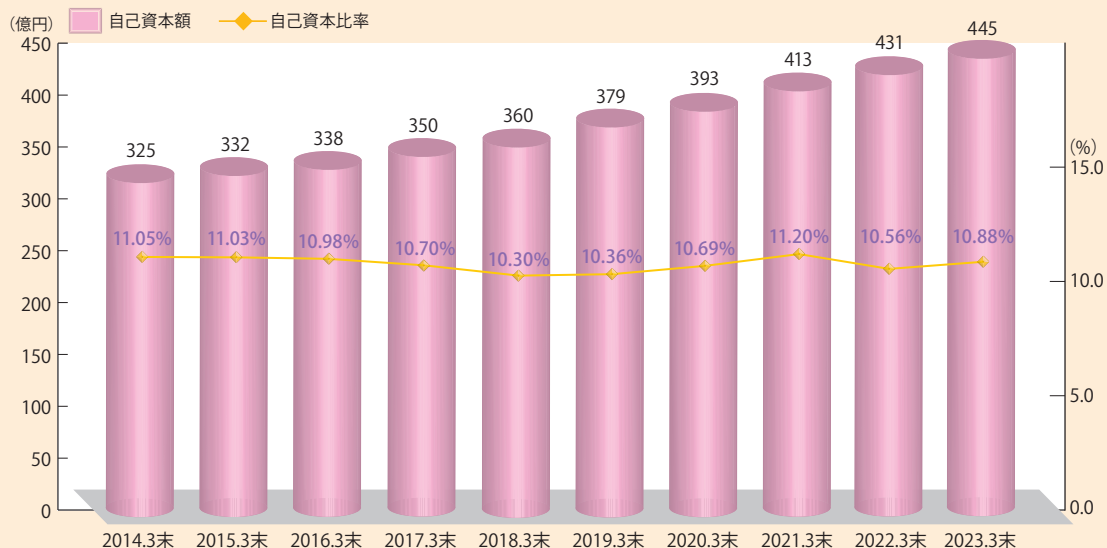


●債券(償還までの期間別に見た残高) 2023年3月31日現在



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。期間10年以内の国債の利回りは低利であるため、期間10年超20年以上の国債、地方債、社債、外国債券にも投資しています。なお、期間20年超の債券への投資は行っていません。

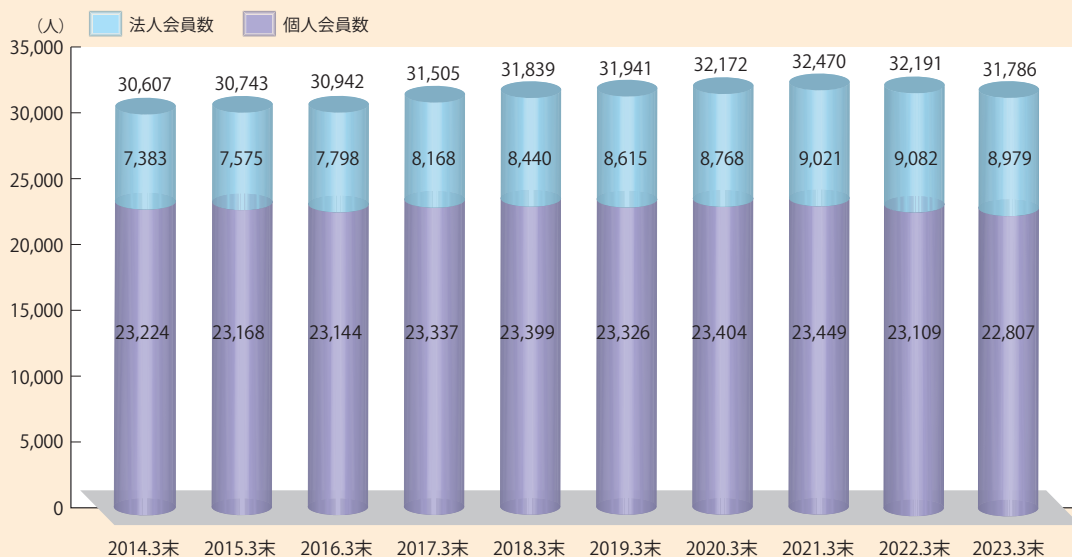
●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)



	2014.3末	2015.3末	2016.3末	2017.3末	2018.3末	2019.3末	2020.3末	2021.3末	2022.3末	2023.3末
リスクアセット	2,946	3,011	3,082	3,271	3,500	3,660	3,680	3,689	4,082	4,098

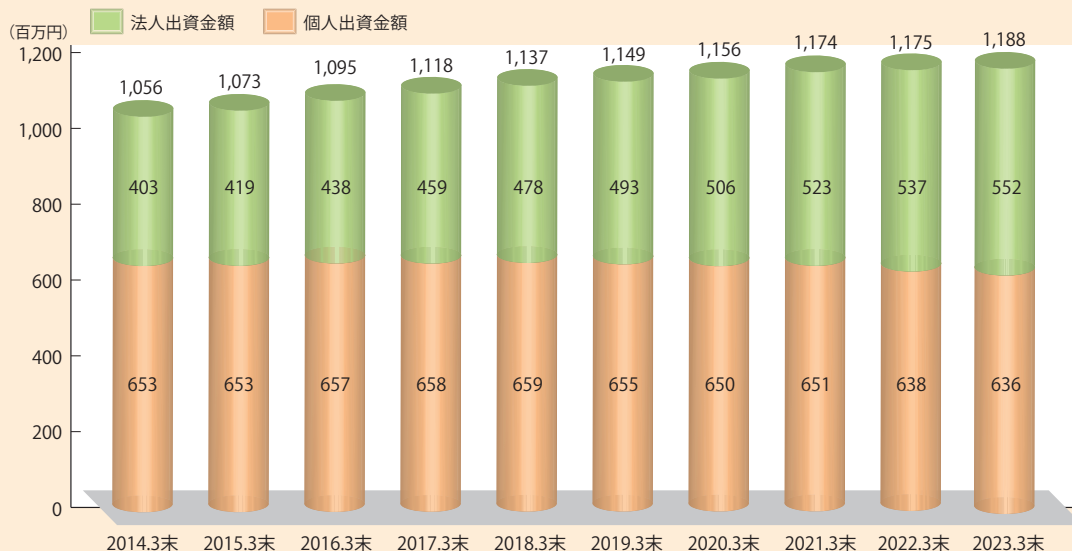
自己資本比率は、10.88%となりました。
 (にっしん)の自己資本比率は、貸出金や外国証券の増加などによりリスク・アセット等の合計額が15億円増加したものの、自己資本の額が14億円増加したことから、2022年3月末に比べて0.32ポイント向上しました。国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。
 これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

●会員数



所在不明会員の除名及び死亡等による法定脱退が多く、会員数は2022年3月末に比べて405人減少しました。

●出資金額



会員数は減少しましたが、新しい会員の出資金額が増えたため、出資金額は増加しています。